

議員報告書

1 議員名	先川和幸
2 期日	28年7月14日～28年7月15日
3 研修先等	東京都中央区八丁堀
4 内容(目的)	人口減少時代の自治体財政等の研修
5 報告事項	<p>本研修は、地元議員研究会主催で、講師は立命館大学政策科学部の森 裕之教授であった。</p> <p>初日の 「あなたの自治体の財政確認」については、 税のしくみ等基本的な説明があり、今後地元議員が押えておくポイントとして次の指摘があり今後の参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 政府の動きと自治体予算との関係はどうかについて、いろいろの点についてチェックする。</li><li>② 地方交付税、国庫支出金、地方債などが施策とどの様に関連付けられているのか押える。</li><li>③ 地方創生への誘導をうまく利用する。</li><li>④ 地元の企業や地域団体の社会経済力を引き出す施策を適切に取り入れているのかチェックする。</li><li>⑤ 公共施設の再編問題への対応についてのチェック</li></ul> <p>2日目の 「国土強靱化政策と公共事業」については、 地域の公共施設、インフラの現状や国土強靱化政策における課題、公共施設等総合管理計画などの説明があり、将来の地域と自治体政策について、次の指摘があった。</p>

- ① 人口減少・高齢化という現実を踏まえ、シュリンク（縮小）の実態を冷静に見極める。
- ② スマート・シュリンク（賢い縮小）によって、優れたコンパクトシティの実現へ向けた戦略を立てる。そのために、国の重きを絶え間なく注視する。
- ③ 自治体ビジョンを市民で共有・合意できる取り組みを展開する。
- ④ 地域でのボランティアやコミュニティ・ビジネス等を通じた地域分散型システムの構築を図る。
- ⑤ 地域住民が「働く」ことを通じて社会に内包され一人ひとりが（特に社会的弱者）が尊厳をもって生きていくことをめざす。

最後の

「公共施設の再編問題とコンパクトシティ」について  
 小さな拠点、コンパクトシティ・コンパクトヴィレッジ  
 について、その主な手段として公共施設の再編  
 統廃合が用いられており富山市の再編業務  
 の紹介があった。又公共施設削減の取組  
 みのパターンが紹介された。

- ① 公共施設マネジメントの策定のみ（実施の困難  
 （相模原市、さいたま市、長野市）に直向）
- ② 公共施設マネジメントの実施を最優先  
 （茨城県市）
- ③ 公共施設マネジメントを地域に委ねる（飯田市）

又これからの公共施設と地方自治について公共施設の  
 「廃止」は「建設」とは比較にはるかに自治体の力量  
 が「必要」であり、「住民参加への責任」「住民の納得」  
 「住民同士の融和」がキーワードとあった。

本市においても今後共、少子・高齢化は避けられない状況であり、財政負担を少なくするという意味では、住んでいる地域をコンパクト化させるを得ず、その一手法として公共施設の統廃合が求められると思うが、現在、そこに住んでいる住民（先祖代々）にとっては、元凶張れと言われても何と云うかは無理な話。  
今後静かに見とって行く中で、どうすればよいか、我々の責務は大である。  
今回の研修を参考にさらに努力する所存である。

議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期日	28年8月6日～29年8月6日
3 研修先等	福岡市健康づくりサポートセンター講堂 福岡市中央区舞鶴2-5-11 あいふ10F
4 内容(目的)	地方議員セミナー 子ども子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題
5 報告事項	<p>子ども子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題</p> <p>10:00～11:20 子ども子育て支援新制度導入後の政策的状況 逆井直紀 保育研究所常務理事 新制度で変わったこと、変わらなかったこと、新制度の実施後の状況、 解決すべき重要課題、その他の重要な課題</p> <p>11:30～13:00 保育士不足問題の解決のために 村山祐一 保育研究所 元帝京大学教授 保育士の処遇の実情と保育士確保困難問題を考える、子育て支援策の推移が 見える姿、公定価格と保育士の処遇、確保困難問題、保育士処遇の改善課題</p> <p>14:00～15:10 保育料の仕組みと課題 杉山隆一 佛教大学教授 新制度における保育料の仕組み、複雑な保育料の仕組み、保育料の 仕組みの問題点、保育料以外の負担の動き、無償化への動き、その他</p> <p>15:20～16:20 自治体の保育行政、評価の視点 実方伸子 保育研究所所員 新制度実施後の自治体の保育行政、自治体保育行政の現状とその評価 よりよい保育を実現するために</p> <p>子ども子育て支援新制度導入がどのような影響をあたえるか、しっかりと注視していかなくては いけないと感じました。住民の願いがどこにあるのか、そしていい保育をしたいと願っている 保育士がいること、保育所整備で人を呼びこめるインターンにもつながっていると思います。</p>

議員報告書

1 議員名	久保慶子
2 期日	28年8月6日～28年8月6日
3 研修先等	福岡市中央区舞鶴2-5-11 福岡市健康づくりサポートセンター 講堂
4 内容(目的)	地方議員セミナー 子ども子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題
5 報告事項	<p>①講義1 (10:00～11:00) 子ども子育て支援新制度導入後の政策的状況 逆井直記(保育研究所常務理事)</p> <p>②講義2 (11:00～13:00) 保育士不足問題の解決のために 村山祐一(保育研究所・元帝京大学教授)</p> <p>③講義3 (14:00～15:10) 保育料の仕組みと課題 杉山隆一(佛教大学教授)</p> <p>④講義4 (15:20～16:20) 自治体の保育行政・評価の視点 奥方伸子(保育研究所所員)</p> <p>① 解決すべき重要課題として(1)待期児童問題解消(2)保育料負担軽減 (3)保育士確保対策(処遇改善) 保育士不足問題の顕在化から急務上(1)課題 費金の低さ、勤務の厳しさ、不安定な雇用(特に公立)の非正規化の進展) 処遇改善を実質化するには根本的な改善が不可欠である。①賃金の水準改善 ②配置基準の改善③施設整備等の補助の改善④経営の安定化④労働者の 条件改善に確実につなげる公費支出のルール確立。案が(1)わかれた。</p> <p>② 1号、2号認定の8時間保育人件費(公定価格)と保育・教育時間、開園・開所 時間等の国基準の償い、保育者処遇への影響。保育所の人件費は幼稚園 の5～6割なのに、保育所の保育日数は幼稚園の1.5倍、保育時間 は2～4倍。1)幼稚園は1日標準4時間保育、土曜休日。年間約200日</p>

開所。保育所は8~11時間保育、土曜開所、年間約300日開所。

2) 年間1日平均額(公定価格)は幼稚園の3~4割安い額、3) 幼稚園教諭は週休2日制、保育準備・研修、長期休暇保障は(とれている。これらの改善がなされると、保育士は賃金が毎年のレジ打ちをしても保育士にはなかなという現実もある。とのこと。

### ③ 認定こども園、保育所、幼稚園は応能負担による負担額

- ・保育標準時間と保育短時間の差額はわかれている
- ・幼稚園(新制度に入る)の保育料は一律から応能負担に変わる
- ・幼稚園(新制度に入る)の保育料は入園金の月割り額と就園奨励費補助金の減額額を踏まえて設定)以上は保育料額差の特徴である。

保育料の仕組みには、(1) 保育料徴収の法的根拠はあるのか — 法学的検討の課題 (2) 保育料は条例か規則か (3) 所得税額から市町村民税への変更と年少扶養控除、特定扶養控除の廃止の影響 (4) 施設・事業による保育条件が異なっても同じ保育料 (5) 保育標準時間と保育短時間の保育料に(ほとんど差がない (6) 自治体の軽減措置の継続と、などの問題点がある。保育料以外項目動きなどの問題もある。

### ④ 保育行政を評価する視点

- 1) 住民の要求がどこにあり、それに充てているか。
  - 2) 保育の質の向上、改善が意識されているか。
- ◎ 保育行政を評価するいくつかの指標
- 1) 子どもにとっての保育の必要性を明らかにするための指標
  - 2) 保育の需要と供給の状況と子ども数の指標
  - 3) 子育て支援、子育て家庭支援の指標
  - 4) 自治体の行政水準をほかの指標
- ◎ 子どもにとっての保育の必要性を明らかにするための指標
- 1) 短時間認定と標準時間認定
  - 2) 子ども数の状態をふまえて認定要件
  - 3) 育児休業中の上の子の保育
- ◎ 保育の需要と供給の状況と子ども数の指標
- 1) 待機児童の発生数と待機児童数
  - 2) 事業計画の実態と再検討の課題

特に心に残ったことは 保育の拡充は、自治体の発展の要  
保育と確保対策、処置改善を求める意見書、総合的な待機児童対策を求める  
意見書を議会が出してほしいとの必要とある。